

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



JASDAQ

平成17年11月21日

会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4736

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長

氏名 北澤章一

TEL (03) 5919-3001

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,806	(5.2)	55	(-)	63	(-)
16年9月中間期	1,718	(12.7)	△43	(-)	△35	(-)
17年3月期	3,618		7		11	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	58	(-)	13	12
16年9月中間期	△420	(-)	△95	67
17年3月期	△416		△94	08

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 4,428,680株 16年9月中間期 4,394,248株 17年3月期 4,422,274株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,687	1,926	52.3	435	05
16年9月中間期	3,476	1,902	54.7	424	47
17年3月期	3,926	1,887	48.1	426	24

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 4,428,680株 16年9月中間期 4,481,680株 17年3月期 4,428,680株

②期末自己株式数 17年9月中間期 76,710株 16年9月中間期 23,710株 17年3月期 76,710株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,850	200	120	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,316,093		1,737,315			1,691,862	
2. 受取手形		44,638		14,842			42,468	
3. 売掛金		727,972		624,441			737,209	
4. 有価証券		10,210		—			10,211	
5. たな卸資産		95,685		61,298			193,724	
6. 繰延税金資産		56,049		61,009			88,186	
7. その他		197,917		53,273			49,241	
貸倒引当金		△20,840		△15,491			△11,202	
流動資産合計		2,427,727	69.8	2,536,689	68.8	108,961	2,801,702	71.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		183,564		189,968			194,502	
(2) 工具器具備品		48,292		—			—	
(3) 土地		375,304		375,304			375,304	
(4) その他		340		43,273			46,098	
計		607,501		608,546		1,044	615,905	
2. 無形固定資産		21,538		19,041		△2,497	18,695	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		34,425		120,101			172,405	
(2) 関係会社株式		78,569		—			—	
(3) 繰延税金資産		202,369		301,750			216,975	
(4) 差入保証金		90,792		—			—	
(5) 会員権		30,500		—			—	
(6) その他		55,097		160,827			166,870	
貸倒引当金		△71,821		△59,890			△66,273	
計		419,933		522,787		102,854	489,977	
固定資産合計		1,048,973	30.2	1,150,375	31.2	101,401	1,124,578	28.6
資産合計		3,476,700	100.0	3,687,064	100.0	210,363	3,926,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		302,907		213,750			295,188			
2. 短期借入金		50,000		—			50,000			
3. 1年以内償還予定 社債		300,000		—			—			
4. 未払法人税等		9,931		11,894			59,586			
5. 未払消費税等	※4	7,530		24,861			5,401			
6. 賞与引当金		100,731		115,790			84,797			
7. 受注損失引当金		—		—			95,990			
8. その他		117,411		72,030			136,783			
流動負債合計		888,511	25.6	438,328	11.9	△450,183	727,749	18.5		
II 固定負債										
1. 社債		300,000		900,000			900,000			
2. 退職給付引当金		178,227		205,910			198,670			
3. 役員退職慰労引当 金		207,609		216,130			211,926			
4. その他		—		—			270			
固定負債合計		685,836	19.7	1,322,040	35.8	636,204	1,310,866	33.4		
負債合計		1,574,348	45.3	1,760,368	47.7	186,020	2,038,616	51.9		
(資本の部)										
I 資本金										
		772,830	22.2	772,830	21.0	—	772,830	19.7		
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		880,425		880,425			880,425			
2. その他資本剰余金		517		517			517			
資本剰余金合計		880,942	25.3	880,942	23.9	—	880,942	22.4		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		28,772		28,772			28,772			
2. 任意積立金		245,436		202,779			245,436			
3. 中間(当期)未処 分利益又は未処理 損失(△)		△20,669		62,273			△16,326			
利益剰余金合計		253,539	7.3	293,825	8.0	40,285	257,882	6.6		
IV その他有価証券評価 差額金										
		3,002	0.1	6,906	0.2	3,903	3,819	0.1		
V 自己株式										
		△7,962	△0.2	△27,808	△0.8	△19,846	△27,808	△0.7		
資本合計		1,902,352	54.7	1,926,696	52.3	24,343	1,887,665	48.1		
負債資本合計		3,476,700	100.0	3,687,064	100.0	210,363	3,926,281	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,718,208	100.0		1,806,812	100.0	88,603		3,618,661	100.0
II 売上原価			1,523,866	88.7		1,504,868	83.3	△18,998		3,159,722	87.3
売上総利益			194,341	11.3		301,943	16.7	107,602		458,939	12.7
III 販売費及び一般管理 費			237,485	13.8		246,276	13.6	8,790		450,943	12.5
営業利益又は損失 (△)			△43,144	△2.5		55,667	3.1	98,811		7,995	0.2
IV 営業外収益	※1		17,033	1.0		16,863	0.9	△170		29,531	0.8
V 営業外費用	※2		9,003	0.5		8,894	0.5	△108		25,942	0.7
経常利益又は損失 (△)			△35,113	△2.0		63,636	3.5	98,749		11,583	0.3
VI 特別利益	※3		—	—		2,093	0.1	2,093		—	—
VII 特別損失	※4,5		378,725	22.0		59,411	3.3	△319,313		414,210	11.4
税引前中間(当 期)純利益又は損 失(△)			△413,838	△24.1		6,317	0.3	420,156		△402,626	△11.1
法人税、住民税及 び事業税		6,227				7,947			60,399		
法人税等調整額		337	6,564	0.4	△59,716	△51,769	△2.9	△58,334	△46,965	13,434	0.4
中間(当期)純利 益又は損失(△)			△420,403	△24.5		58,086	3.2	478,490		△416,061	△11.5
前期繰越利益			399,734			4,186				399,734	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失(△)			△20,669			62,273				△16,326	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 自社利用ソフトウェア 同左 ロ 市場販売目的ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 その他 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 自社利用ソフトウェア 同左 ロ 市場販売目的ソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、引当の必要はありませんでした。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損にかかる会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は216,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損にかかる会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は216,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>ソフトウェア開発にかかる損失について、従来は事業年度末において個別仕掛プロジェクト残高が事業年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同事業年度の費用として計上していましたが、当事業年度より、翌事業年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。この変更は、「リサーチ・センター審理情報〔No.21〕の2.会計上の見積もりにかかる監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会平成17年3月11日)を当事業年度から摘要したことによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益は12,898千円少なく、税引前当期純損失は12,898千円多く計上されています。</p> <p>なお、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、13,716千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において区分掲記していた「工具器具備品」(当中間会計期間末42,558千円)については、金額的重要性が低下したため当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において区分掲記していた「関係会社株式」(当中間会計期間末46,770千円)については、金額的重要性が低下したため当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において区分掲記していた「差入保証金」(当中間会計期間末87,330千円)と「会員権」(当中間会計期間末30,500千円)については、金額的重要性が低下したため当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,313千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,751千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 215,082千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 199,363千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム㈱</td> <td>35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク㈱</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>220,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報システム㈱	35,000	借入債務	モバイルリンク㈱	30,000	借入債務	計	65,000	—	当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額	220,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	220,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,707千円</p> <p>2. 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ラッド情報システム㈱</td> <td>35,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>モバイルリンク㈱</td> <td>30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>160,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	日本ラッド情報システム㈱	35,000	借入債務	モバイルリンク㈱	30,000	借入債務	計	65,000	—	当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額	200,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	160,000千円
保証先	金額(千円)	内容																																				
日本ラッド情報システム㈱	35,000	借入債務																																				
モバイルリンク㈱	30,000	借入債務																																				
計	65,000	—																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額	220,000千円																																					
借入実行残高	—千円																																					
差引額	220,000千円																																					
保証先	金額(千円)	内容																																				
日本ラッド情報システム㈱	35,000	借入債務																																				
モバイルリンク㈱	30,000	借入債務																																				
計	65,000	—																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額	200,000千円																																					
借入実行残高	40,000千円																																					
差引額	160,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,707千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>11,787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>260千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>4,825千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当繰入額</td> <td>1,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>9,117千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>132,848千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>216,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,659千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	910千円	受取配当金	1,707千円	受取家賃	11,787千円	支払利息	260千円	社債利息	4,825千円	貸倒引当繰入額	1,605千円	投資有価証券評価損	9,117千円	関係会社株式評価損	132,848千円	減損損失	216,099千円	貸倒引当金繰入額	20,659千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,806千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>11,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>5,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>2,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>58,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	57千円	受取配当金	3,806千円	受取家賃	11,605千円	支払利息	87千円	社債利息	5,893千円	貸倒引当金戻入益	2,093千円	関係会社株式評価損	58,170千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,237千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>23,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>613千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>9,662千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費</td> <td>9,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>136,476千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>216,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	1,237千円	受取家賃	23,098千円	支払利息	613千円	社債利息	9,662千円	社債発行費	9,630千円	関係会社株式評価損	136,476千円	減損損失	216,099千円
受取利息	910千円																																																	
受取配当金	1,707千円																																																	
受取家賃	11,787千円																																																	
支払利息	260千円																																																	
社債利息	4,825千円																																																	
貸倒引当繰入額	1,605千円																																																	
投資有価証券評価損	9,117千円																																																	
関係会社株式評価損	132,848千円																																																	
減損損失	216,099千円																																																	
貸倒引当金繰入額	20,659千円																																																	
受取利息	57千円																																																	
受取配当金	3,806千円																																																	
受取家賃	11,605千円																																																	
支払利息	87千円																																																	
社債利息	5,893千円																																																	
貸倒引当金戻入益	2,093千円																																																	
関係会社株式評価損	58,170千円																																																	
受取利息	1,237千円																																																	
受取家賃	23,098千円																																																	
支払利息	613千円																																																	
社債利息	9,662千円																																																	
社債発行費	9,630千円																																																	
関係会社株式評価損	136,476千円																																																	
減損損失	216,099千円																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="156 369 568 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="215 1104 558 1171"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,187千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,300千円</td> </tr> </table> <p>7. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	有形固定資産	14,187千円	無形固定資産	3,300千円	<p>※5.</p> <p>—————</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="646 1104 989 1171"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,248千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,323千円</td> </tr> </table> <p>7. 同左</p>	有形固定資産	14,248千円	無形固定資産	3,323千円	<p>※5.</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 369 1433 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1077 1104 1420 1171"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,848千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,619千円</td> </tr> </table> <p>7.</p> <p>—————</p>	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	有形固定資産	30,848千円	無形固定資産	6,619千円
場所	用途	種類																														
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																														
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																														
有形固定資産	14,187千円																															
無形固定資産	3,300千円																															
有形固定資産	14,248千円																															
無形固定資産	3,323千円																															
場所	用途	種類																														
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																														
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																														
有形固定資産	30,848千円																															
無形固定資産	6,619千円																															

① リース取引

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 424円47銭 1株当たり中間純損失金額 95円67銭	1株当たり純資産額 435円05銭 1株当たり中間純利益金額 13円12銭	1株当たり純資産額 426円24銭 1株当たり当期純損失金額 94円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額又は損失金額			
中間（当期）純利益又は損失（千円）	△420,403	58,086	△416,061
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間（当期）純利益又は損失（千円）	△420,403	58,086	△416,061
期中平均株式数（株）	4,394,248	4,428,680	4,422,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回無担保新株引受権付社債 （新株引受権の残高10,200千円） 新株予約権 1種類 171,000株	新株予約権 1種類 1,000,000株	新株予約権 1種類 1,000,000株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 子会社の借入に係る債務保証 平成16年10月20日開催の取締役会において、日本ラッド情報システム株式会社（連結子会社）の銀行借入35,000千円及びモバイルリンク株式会社（連結子会社）の銀行借入30,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、実行しております。</p> <p>2. 子会社の第三者割当増資の引受 平成16年10月20日開催の取締役会において、日本ラッド情報システム株式会社（連結子会社）の資本増強を目的として、日本ラッド情報システム株式会社が実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、実行しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増資払込金額 : 50,000千円 ・発行済株式数 : 普通株式1,000株 ・発行価格 : 一株につき50,000円 ・割当と引受 : 当社100% ・払込期日 : 平成16年11月11日 	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸出コミットメントライン契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月22日開催の取締役会において、りそな銀行との間で貸出コミットメントライン契約を締結することを決議し、平成17年5月12日に契約を締結しました。 貸出コミットメントライン総額：1億円契約 契約期間：平成17年5月12日～平成18年3月31日</p>